

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡地裁)第11回期日(20221208)提出の書面です。

令和元年(ワ)第2827号、令和3年(ワ)第447号

「結婚の自由をすべての人に」訴訟事件

原告 原告番号1(こうすけ)、原告番号2(まさひろ) 外4名

被告 国

証拠説明書25(甲A号証)

福岡地方裁判所 第6民事部合議B係 御中

2022(令和4)年11月30日

原告ら訴訟代理人 弁護士 石井 謙一
同 弁護士 森 あい
ほか22名

号証 (甲 A)	標目	原本 写し の 別	作成年月日	作成者	立証趣旨
557	EMA日本ホームページ「世界の同性婚」	写し	(保存年月日 2022年11月5日)	NPO法人 EMA日本	世界人口に占める、同性婚を認める国の割合が17パーセントであり、世界のGDPに占める、同性婚を認める国の割合は52パーセントとなっていること、及び各国において同性婚を可能する法律が施行された年月 http://emajapan.org/promssm/world
558	スロベニア、同性婚を合法化 東欧初	写し	2022年10月5日	AFPBB News	スロベニアで同性婚が法制化されたこと等 https://www.afpbb.com/articles/-/3427306
559	記事「キューバで同性婚合法化へ、国民投票で7割近くが賛成」	写し	(保存年月日 2022年11月23日)	ロイター	2022(令和4)年9月、キューバにおいて、国民投票により同性婚の法制化が圧倒的多数の賛成で承認され、同性婚が可能となったこと https://jp.reuters.com/article/cuba-family-code-idJPKBN2QS0D5
560-1	総括所見(原文)	写し	2022年11月3日	国連自由権規約人権委員会	2022年11月3日に国連自由権規約人権委員会が発表した総括所見において、締結国が行うべきこととして、同性カップルが、同性婚を含む、規約に規定されたすべての権利を享受できるようにすることが明記されていること等

560-2	総括所見（原文のうち、ハイライト箇所の訳文）	写し	2022年11月20日	原告ら代理人弁護士 永里佐和子	同上
561	新富町パートナーシップ宣誓制度	写し	(保存年月日 2022年11月22日)	宮崎県新富町	宮崎県新富町がパートナーシップ制度を始めたこと等 https://www.town.shintomi.lg.jp/1054.htm
562	野木町パートナーシップ宣誓制度	写し	同上	栃木県野木町	栃木県野木町がパートナーシップ制度を始めたこと等 https://www.town.nogi.lg.jp/page/page004357.html
563	吉岡町パートナーシップ宣誓制度	写し	同上	群馬県吉岡町	群馬県吉岡町がパートナーシップ制度を始めたこと等 https://www.town.yoshioka.gunma.jp/kurashi/sankaku/post_90.html
564	大磯町パートナーシップ宣誓制度	写し	同上	神奈川県大磯町	神奈川県大磯町がパートナーシップ制度を始めたこと等 https://www.town.oiso.kanagawa.jp/soshiki/chomin/chomin/tanto/danjokyoudou/16673.html
565	愛川町パートナーシップ宣誓制度	写し	同上	神奈川県愛川町	神奈川県愛川町がパートナーシップ制度を始めたこと等 https://www.town.aikawa.kanagawa.jp/kurashi/madoguchi/1649832799484.html
566	荒川区同性パートナーシップ制度	写し	(保存年月日 2022年11月9日)	東京都荒川区	東京都荒川区がパートナーシップ制度を始めたこと等 https://www.city.arakawa.tokyo.jp/a004/kouhou/houdou/20220425.html
567	春日井市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	写し	同上	愛知県春日井市	愛知県春日井市がパートナーシップ制度とファミリーシップ制度を始めたこと等 https://www.city.kasugai.lg.jp/shisei/sankaku/danjo/1027951.html
568	習志野市パートナーシップ・ファミリーシップ制度	写し	同上	千葉県習志野市	千葉県習志野市がパートナーシップ制度を始めたこと等 https://www.city.narashino.lg.jp/smph/joho/danjokyodo/partnership.html
569	鳴門市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	写し	同上	徳島県鳴門市	徳島県鳴門市がパートナーシップ制度とファミリーシップ制度を始めたこと等 https://www.city.naruto.tokushima.jp/kurashi/jinken/danjo/partnershipfamilyship.html

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡地裁)第11回期日(20221208)提出の書面です。

570	坂出市パートナーシップ宣誓制度	写し	同上	香川県坂出市	香川県坂出市がパートナーシップ制度を始めたこと等 https://www.city.sakaide.lg.jp/soshiki/jinken/partnership.html
571	土佐清水市パートナーシップ・ファミリーシップ登録制度	写し	同上	高知県土佐清水市	高知県土佐清水市がパートナーシップ制度とファミリーシップ制度を始めたこと等 https://www.city.tosashimizu.kochi.jp/curashi/section/jinken/partnership.html
572	日向市パートナーシップ宣誓制度	写し	同上	宮崎県日向市	宮崎県日向市がパートナーシップ制度を始めたこと等 https://www.hyugacity.jp/sp/display.php?cont=220513170755
573	ふじみ野市パートナーシップ宣誓制度	写し	同上	埼玉県ふじみ野市	埼玉県ふじみ野市がパートナーシップ制度を始めたこと等 https://www.city.fujimino.saitama.jp/shikiichiran/shiminsogosodanshitsu/shiminsodan_jinkensuishingakari/danzyokoudousankakusuisin/10172.html
574	記事「パートナーシップ宣誓制度 清川村も導入 厚木市や愛川町と協定」	写し	同上	タウンニュース	神奈川県清川村がパートナーシップ制度を始めたこと等 https://www.townnews.co.jp/0404/2022/07/15/634055.html
575	豊川市パートナーシップ宣誓制度	写し	同上	愛知県豊川市	愛知県豊川市がパートナーシップ制度を始めたこと等 https://www.city.toyokawa.lg.jp/kurashi/shiminsodan/patonasennsei.html
576	茨木市パートナーシップ宣誓制度	写し	同上	大阪府茨木市	大阪府茨木市がパートナーシップ制度を始めたこと等 https://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/shimin/jinken/menu/sexual_minority/58214.html
577	境港市パートナーシップ宣誓制度	写し	同上	鳥取県境港市	鳥取県境港市がパートナーシップ制度を始めたこと等 https://www.city.sakaiminato.lg.jp/index.php?view=112638
578	菊池市パートナーシップ宣誓制度	写し	同上	熊本県菊池市	熊本県菊池市がパートナーシップ制度を始めたこと等 https://www.city.kikuchi.lg.jp/q/aview/146/29765.html

579	とちぎパートナーシップ宣誓制度	写し	同上	栃木県	栃木県がパートナーシップ制度を始めたこと等 https://www.pref.tochigi.lg.jp/c07/tochigi_partnership.html
580	佐野市パートナーシップ宣誓制度	写し	同上	栃木県佐野市	栃木県佐野市がパートナーシップ制度を始めたこと等 https://www.city.sano.lg.jp/kurashi_gyosei/kurashi_tetsuzuki/koseki_jumintorokunado/partner/20633.html
581	三郷市パートナーシップ宣誓制度	写し	同上	埼玉県三郷市	埼玉県三郷市がパートナーシップ制度を始めたこと等 https://www.city.misato.lg.jp/10925.htm
582	三条市パートナーシップ制度及びファミリーシップ制度	写し	同上	新潟県三条市	新潟県三条市がパートナーシップ制度とファミリーシップ制度を始めたこと等 https://www.city.sanjo.niigata.jp/soshiki/shimimbu/chiikikeieika/tiikishinkou/danjyokyoudousankaku/15900.html
583	一宮市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	写し	同上	愛知県一宮市	愛知県一宮市がパートナーシップ制度とファミリーシップ制度を始めたこと等 https://www.city.ichinomiya.aichi.jp/sougouseisaku/seisaku/1044355/1011554/1050654.html
584	豊山町パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	写し	同上	愛知県豊山町	愛知県豊山町がパートナーシップ制度とファミリーシップ制度を始めたこと等 https://www.town.toyoyama.lg.jp/chosei/yakuba-annai/1003837/1005087.html
585	三木町パートナーシップ宣誓制度	写し	同上	香川県三木町	香川県三木町がパートナーシップ制度を始めたこと等 https://www.town.miki.lg.jp/life/dtl.php?hdnKey=7109
586-1	なすしおばらパートナーシップ宣誓制度	写し	同上	栃木県那須塩原市	栃木県那須塩原市がパートナーシップ制度を始めたこと等 https://www.city.nasushiobara.lg.jp/soshikikarasagasu/shiminkyodosuishinka/partnership/index.html
586-2	制度の紹介	写し	同上	栃木県那須塩原市	同上 https://www.city.nasushiobara.lg.jp/soshikikarasagasu/shiminkyodosuishinka/partnership/15206.html

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡地裁)第11回期日(20221208)提出の書面です。

587	座間市パートナーシップ宣誓制度	写し	同上	神奈川県座間市	神奈川県座間市がパートナーシップ制度を始めたこと等 https://www.city.zama.kanagawa.jp/www/contents/1664067299080/index.html
588	越前市パートナーシップ宣誓制度	写し	同上	福井県越前市	福井県越前市がパートナーシップ制度を始めたこと等 https://www.city.echizen.lg.jp/office/010/130030/partnership.html
589	橋本市パートナーシップ宣誓制度	写し	同上	和歌山県橋本市	和歌山県橋本市がパートナーシップ制度を始めたこと等 https://www.city.hashimoto.lg.jp/guide/sogoseisakubu/jinkendanjyosuishin/paatonasittupu/14518.html
590	瀬戸内市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	写し	同上	岡山県瀬戸内市	岡山県瀬戸内市がパートナーシップ制度とファミリーシップ制度を始めたこと等 https://www.city.setouchi.lg.jp/soshiki/75/128843.html
591	海田町パートナーシップ宣誓制度	写し	同上	広島県海田町	広島県海田町がパートナーシップ制度を始めたこと等 https://www.town.kaita.lg.jp/soshiki/13/127867.html
592	黒潮町パートナーシップ宣誓制度	写し	同上	高知県黒潮町	高知県黒潮町がパートナーシップ制度を始めたこと等 https://www.town.kuroshio.lg.jp/pb/content/jinken/34534
593	戸田市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度	写し	同上	埼玉県戸田市	埼玉県戸田市がパートナーシップ制度とファミリーシップ制度を始めたこと等 https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/192/community-partnership-familyship.html
594	東京都パートナーシップ宣誓制度	写し	同上	東京都	東京都がパートナーシップ制度を始めたこと等 https://www.soumu.metro.tokyo.lg.jp/10jinken/sesaku/sonchou/partnership.html
595	池田市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	写し	同上	大阪府池田市	大阪府池田市がパートナーシップ制度とファミリーシップ制度を始めたこと等 https://www.city.ikeda.osaka.jp/soshiki/siminseikatsu/jinkenbunka/jinken/15869.html

596	鹿沼市パートナー・ファミリーシップ宣誓制度	写し	(保存年月日 2022年11月10日)	栃木県鹿沼市	栃木県鹿沼市がパートナーシップ制度に加えて、新たにファミリーシップ制度を始めたこと等 https://www.city.kanuma.tochigi.jp/0560/info-0000005372-1.html
597	富田林市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	写し	同上	大阪府富田林市	大阪府富田林市がパートナーシップ制度に加えて、新たにファミリーシップ制度を始めたこと等 https://www.city.tondabayashi.lg.jp/sos-hiki/19/41662.html
598	大阪市ファミリーシップ制度	写し	同上	大阪府大阪市	大阪府大阪市がパートナーシップ制度に加えて、新たにファミリーシップ制度を始めたこと等 https://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/0000573378.html
599	那覇市パートナーシップ・ファミリーシップ登録	写し	同上	沖縄県那覇市	沖縄県那覇市がパートナーシップ制度に加えて、新たにファミリーシップ制度を始めたこと等 https://www.city.naha.okinawa.jp/kurasitetuduki/collabo/dannjyosankaku/seinotayousei/partnershipregistra.html
600	世田谷区パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	写し	同上	東京都世田谷区	東京都世田谷区がパートナーシップ制度に加えて、新たにファミリーシップ制度を始めたこと等 https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kurashi/008/007/d00200707.html
601	記事「性的少数者カップル 子どもの関係証明 42自治体で実施 パートナーシップ導入225自治体を本紙が調査」	写し	2022年8月12日	しんぶん赤旗	カップルと生活をともにする未成年の子どもとの関係を証明するファミリーシップ制度が2022年8月1日時点で30自治体であり、他に、パートナーシップ制度だが希望すれば子どもの名前を記載する自治体が12あること等 https://www.jcp.or.jp/akahata/aik22/2022-08-12/2022081201_02_0.html
602	性的マイノリティのカップルも対象となる行政サービス等	写し	(保存年月日 2022年11月11日)	福岡市	福岡市で、パートナーシップ宣誓書受領証の提示により対象となる行政サービスはあるものの、市営住宅の申込みなど5つに限られていること等 https://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/62792/1/20220325_services.pdf?20220705155243

603	L G B T Qに対応した住宅ローンの取り扱い開始について	写し	2021年12月28日	肥後銀行	肥後銀行において、同性カップルでも収入合算やペアローンでの借り入れが可能であるところ、その利用のためには、公正証書でのパートナーシップ合意契約書が必要だが、パートナーシップ証明書があれば合意契約書の代用とできること。ただ、さらに、任意後見契約の公正証書や登記は必要なこと等 https://www.higobank.co.jp/showimage/pdf?fileNo=1455
604	パートナーシップ宣誓書受領証の自治体間連携	写し	(保存年月日 2022年11月11日)	福岡市	福岡市が、パートナーシップ制度の連携協定を佐賀県、熊本市、北九州市、広島市、岡山市など、2県8市で結んでいることや連携による効果等 https://www.higobank.co.jp/showimage/pdf?fileNo=1455
605	L G B Tに対応した住宅ローンの取扱開始について	写し	2021年7月30日	福岡銀行	福岡銀行において、同性カップルでも連帯債務、収入合算、担保提供が可能であるところ、その利用にはパートナーシップ制度が何ら役に立つことはなく、公正証書や任意後見契約の登記が必要なこと https://www.fukuokabank.co.jp/pdf/20210730_release.pdf
606	記事「大阪市、LGBTのカップル認定 市長が受領証交付」	写し	2018年7月9日	日経新聞	弁護士の南和行さんと吉田昌史さんが大阪市のパートナーシップ制度の宣誓をしていること https://www.nikkei.com/article/DGXMZ032777990Z00C18A7AC8000/
607-1	南和行弁護士のTwitter	写し	2021年11月11日	南和行	大阪市のパートナーシップ制度を利用している南和行弁護士が、交通事故にあい、病院で、同性のパートナーである吉田昌史弁護士について、「同性パートナー 住所も職場も本人に同じ」と書いたにもかかわらず、医師から、病状説明は血縁の人にして欲しいと言われ、断られたこと等 https://twitter.com/minami_kazuyuki/status/1458730894026428418?s=20&t=FZ0QvOUy-bEMhPFO9cNaUQ
607-2	南和行弁護士のTwitter	写し	2021年11月18日	南和行	パートナーを家族として認められなかったため、南弁護士が転院したこと https://twitter.com/minami_kazuyuki/status/1461272176712032263?s=20&t=FZ0QvOUy-bEMhPFO9cNaUQ

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡地裁)第11回期日(20221208)提出の書面です。

608	パートナーシップ宣誓制度の都市間相互利用について	写し	(保存年月日 2022年11月12日)	熊本市	熊本市では、福岡市の他には、北九州市と鹿児島市としか、パートナーシップ制度の相互利用ができないこと https://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/Detail.aspx?c_id=5&id=25846
609	婚姻届のページ	写し	(保存年月日 2022年11月12日)	福岡市	婚姻届が夜間でも土日祝日でも提出できることや提出できる場所や提出の際の必要書類について https://www.city.fukuoka.lg.jp/shimin/kusei/life/A016.html
610	福岡市パートナーシップ宣誓制度	写し	(保存年月日 2022年11月12日)	福岡市	婚姻届と異なり、パートナーシップ制度の宣誓は手続的に制約が大きく、例えば福岡市では、予約が必要で、宣誓できるのは平日日中、市役所の担当部署に限られ、当事者2人ともが行く必要があり、必要書類も婚姻届より多いこと等 https://www.city.fukuoka.lg.jp/shimin/jinkenkikaku/life/lgbt/partnership.html
611-1	同性婚の法制化を求める意見書	写し	2021年12月15日	小金井市議会議員水谷たかこら	小金井市で同性婚の法制化を求める意見書が2021（令和3）年12月22日に可決され、衆参議院各議長、内閣総理大臣、法務大臣などに提出されたこと等
611-2	「意見書・決議の審議結果」	写し		小金井市議会	同上
612	「性の多様性に関する条例」	写し	2022年11月1日	一般財団法人地方自治研究機構	第16準備書面（2021（令和3）年10月29日付）提出後も、性的指向・性自認及び性的少数者に対する差別的な取扱いを禁止することなどを規定している条例が2県1区7市1町で施行されていることが確認できていること等 http://www.rilg.or.jp/htdocs/img/reiki/002_lgbt.htm
613	婚姻平等賛同企業・団体	写し	(保存年月日 2022年11月12日)	Business for Marriage Equality	同性婚法制化に、ソニーなどの他にも、富士通、三菱自動車、資生堂など日本を代表する有名企業が多数賛同していること等 https://bformarriageequality.net/#support

614	「賛同企業数300社達成。製造、IT、金融業界を中心に多数の大企業が賛同」	写し	2022年11月10日	公益社団法人 MarriageForAllJapan-結婚の自由をすべての人に	同性婚法制化に賛同する企業等が316社にもなり、従業員が10万人以上のソニー、ブリジストン、本田技研工業も含まれていること等 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000031.000054117.html
615	陳述書	写し	2021年6月25日	村木真紀	レズビアンであり、女性のパートナーとして生活している村木の生い立ちや職歴、そしてその苦勞、また、代表を務める虹色ダイバーシティの活動内容、及び日本企業の同性カップルを想定した取組みの状況等
616	PRIDE指標とは	写し	(保存年月日 2022年11月19日)	work with Pride事務局、特定非営利活動法人 グッド・エイジング・エールズ	職場での性的マイノリティに関する取組の評価指標である「PRIDE指標」とその認定企業が2016年から発表されていること等 https://workwithpride.jp/pride-i/
617	PRIDE指標2022認定教・団体一覧	写し	(保存年月日 2022年11月19日)	同上	ゴールドとなるには5点満点を獲得する必要があり、2022年のゴールド認定は318社であったことやゴールド認定された企業名等 https://workwithpride.jp/wp/wp-content/uploads/2022/11/prideindex2022_list3.pdf
618	PRIDE指標 全文	写し	(保存年月日 2022年11月19日)	同上	PRIDE指標中の<Development:人事制度、プログラム>評価指標を充たすには、同性パートナーがいる従業員向けの5つの施策のうち2つ以上実施している必要があることやその施策の具体的な内容等 https://workwithpride.jp/pride-i/detail/
619	三好不動産LGBTフレンドリーサイト	写し	(保存年月日 2022年11月19日)	株式会社三好不動産	三好不動産が、LGBT専用サイトを立ち上げ、同性カップルの住宅賃借、住宅購入が行いやすくなるよう、会社をあげて取り組んでいること等 https://www.miyoshi.co.jp/lgbt/

620	国際人権（自由権）規約委員会の総括所見に対する会長声明	写し	2022年11月9日	小林元治 日本弁護士会連合会会長	国連自由権規約人権委員会が発表した総括所見（甲A560-1）について、日本弁護士連合会が、同性婚における差別的扱いの是正などが勧告されたことを述べた上、「日本政府が委員会の勧告について誠意をもって受け止め、その解決に向けて、立法化を含む法制度の実施や改善、研修の充実などに努力することを強く求める」とする会長声明を出していること等
621	性的マイノリティが抱える人権課題の解決を推進するとともに、同性婚の実現と同性カップルの共同生活の法的保護に向けた取組みを求める宣言	写し	2022年11月11日	四国弁護士会連合会	四国弁護士会連合会が、法律上の同性カップルが、異性カップルと同等の婚姻の自由や、婚姻による共同生活の保護を享受できないのは、憲法13条及び14条1項に照らして重大な人権侵害であり、早期に関係法令の改正等を行うべきなどとして、同性婚の法制化等を求める宣言をしたこと等
622	大阪地裁判決を受けて、改めてすべての人にとって平等な婚姻制度の実現を求める会長声明	写し	2022年8月10日	野田部哲也 福岡県弁護士会会長	福岡県弁護士会は、2019年5月に「すべての人にとって平等な婚姻制度の実現を求める決議」（甲A47）を採択しているが、札幌地裁判決（甲A215）、また、合憲とはしたものの、同性カップルにも公認の利益という人格的尊厳に関わる重要な利益が存在し、これを実現する必要があるとした大阪地裁判決（甲A542）に照らせば、同性間の婚姻を認める法制度を整備することに、もはや一刻の猶予もないというべきとして、政府及び国会に対し、本判決の内容を真摯に受け止め、同性間の婚姻制度を直ちに整備することを、改めて求める会長声明をだしたこと等
623	「結婚の自由をすべての人に」訴訟に対する大阪地方裁判所判決への声明	写し	2022年6月27日	特定非営利活動法人大阪医療ソーシャルワーカー協会	大阪医療ソーシャルワーカー協会が、大阪地裁判決を批判した上で、婚姻の平等の実現に対し司法が役割を果たすことを期待する旨述べる声明を出していること等

624-1	ジェンダーに関する世論調査 単純集計結果	写し	2021年6月28日	NHK放送文化研究所	全国の18歳以上を対象にNHK放送文化研究所が行った世論調査において、「同性どうしの結婚も認めるべき」という意見について、賛成とどちらかと言えば賛成の合計が56.7%、反対とどちらかと言えば反対の合計が36.6%であったこと等 https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20210628_1.pdf
624-2	世論調査のページ	写し	(保存年月日 2022年11月19日)	同上	上記調査が2021年に行われ、結果が同年6月28日に好評されたこと https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/index.html?p=2
625-1	「日本の世論2021 毎日新聞・埼玉大共同調査(その1) コロナ禍、影響じわり」	写し	2022年2月24日	毎日新聞	「男性同士、女性同士が結婚する同性婚を法的に認めるべきだと思いますか」という質問に対する回答が、認めるべきだ46%(男性40%、女性52%)、認める必要はない16%(男性24%、女性8%)であったこと等 https://mainichi.jp/articles/20220224/dm/010/010/022000c
625-2	「日本の世論2021 毎日新聞・埼玉大調査 女性天皇容認、7割超 「女系」も5割」	写し	2022年2月24日	毎日新聞	上記調査が、2021年11月から2022年1月にかけて毎日新聞と埼玉大学社会調査研究センターの共同で行われ、全国240地点の選挙人名簿から無作為に抽出した2400人を対象に郵送法で実施し、1315人から有効回答を得たものであったこと https://mainichi.jp/articles/20220224/dm/002/010/031000c
626	判決書	写し	2022年9月30日	東京地方裁判所裁判官	日本人とアメリカで結婚した、日本人と同性のアメリカ人について、かかる境遇にある場合に一律に特定活動の在留資格を付与しない運用が行われていることは憲法14条の趣旨に反する等の判決がなされたこと等
627	家族そろって日本で暮らすための訴訟	写し	(保存年月日 2022年11月19日)	Lila's Life in Tokyo 外国人同性パートナー在留資格訴訟を応援する会	上記判決後も特定活動の在留資格が付与されることはなく、上記事件の原告らが控訴したこと等 https://lila.ivoiii.co/

628	第210回国会 参議院 予算委員会 会議録第2号(抄)	写し	(保存年月日 2022年11月19日)		上記判決後の2022年10月20日の参議院予算委員会において、谷合正明議員が葉梨康弘法務大臣に対して、外国人同性パートナーへの在留資格付与について質問をしたが、法務大臣は「しっかりと前向きに検討してまいりたい」とは言ったものの、具体的な進展を何ら伴う答弁をしなかったこと等
(注) 甲 A 628含め、本証拠説明書に記載した国会の会議録はいずれも、国会会議録検索システム					
629	第210回国会 参議院 法務委員会 会議録第2号	写し	(保存年月日 2022年11月21日)		2022年10月27日の参議院法務委員会においても、福島みずほ議員が葉梨康弘法務大臣に対して、外国人同性パートナーへの在留資格付与について質問をしたが、法務大臣は、個別対応の可能性を述べるのみであり、一律の運用変更を否定するものと言える答弁であったこと等
630	判決書	写し	2020年6月4日	名古屋地方裁判所裁判官	同性パートナーを殺害された原告が遺族給付金不支給決定の取消しを求めたが、犯罪被害者支援法の遺族給付の対象に含まれる「事実上婚姻関係と同様の事情にあった者」は異性間の関係のみを予定しており、同性の場合はあたらないとして、請求が棄却されたこと等
631	判決書	写し	2022年8月26日	名古屋高等裁判所裁判官	上記事件につき、名古屋高裁が控訴を棄却したこと等
632	同性パートナーに犯罪被害給付金の支給を求める弁護団声明	写し	2022年8月29日	同性パートナーに犯罪被害給付金の支給を求める弁護団	上記事件で上告がなされたこと等
633	大阪市犯罪被害者等見舞金支給要綱	写し	(保存年月日 2022年11月19日)	大阪市	大阪市は、性的マイノリティのパートナーであった者に対しても、犯罪被害者遺族見舞金の支給を行っていること
634	臼杵市犯罪被害者等見舞金支給要綱	写し	2021年4月1日	臼杵市	臼杵市も、性的マイノリティのパートナーであった者に対しても、犯罪被害者遺族見舞金の支給を行っていること
635	記事「同性同士「内縁」認めず 破局後財産分与で 横浜家裁」	写し	2022年2月14日	日本経済新聞(配信元は共同通信)	2022年2月10日、横浜家裁において、「日本法では当事者が異性であることが婚姻の実質的要件だ」として、財産分与は、男女の場合は対象となるが、同性同士は当てはまらないと判断したこと等

636	第205回国会衆議 院本会議会議録第 3号(抄)	写 し	(保存年月日 2022年11月21 日)		2021年10月11日、衆議院本会議において、岸田文雄内閣総理大臣が、性的指向、性自認を理由とする不当な差別や偏見はあってはならないと考える旨述べながらも、同性婚の導入については、「我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要する」との紋切り型の答弁を行ったこと等
637	第205回国会参議 院本会議会議録第 3号(抄)	写 し	(保存年月日 2022年11月21 日)		2021年10月12日の参議院本会議においても、岸田文雄内閣総理大臣が、上記と同様の答弁を行ったこと等
638	記事「『同性カッ プル宣誓1号にな りたかったね』訴 え続けた53歳の 死」	写 し	2021年10月1日	朝日新聞	2021年10月12日、参議院本会議において岸田文雄内閣総理大臣に対する福山哲郎参議院議員の質問で言及された女性(2021年12月8日、衆議院本会議で西村智奈美議員も、岸田内閣総理大臣に対する質問中で言及)が宇佐美翔子氏であり、宇佐美氏が同年9月30日に亡くなったこと等 https://digital.asahi.com/articles/ASP9Z6KKQP9ZULUC00Y.html
639	第207回国会 衆 議院 本会議 会 議録第2号(抄)	写 し	(保存年月日 2022年11月21 日)		2021年12月8日の衆議院本会議においても、岸田文雄内閣総理大臣が、同性婚についてこれまでと同様の答弁を行ったこと等
640	第208回国会 衆 議院 本会議 会 議録第2号(抄)	写 し	(保存年月日 2022年11月21 日)		2022年1月19日の衆議院本会議においても、岸田文雄内閣総理大臣が、同性婚についてこれまでと同様の答弁を行ったこと等
641	第210回国会 衆 議院 本会議 会 議録第2号(抄)	写 し	(保存年月日 2022年11月21 日)		2022年10月5日の衆議院本会議においても、岸田文雄内閣総理大臣が、同性婚についてこれまでと同様の答弁を行ったこと等
642	第208回国会 衆 議院 法務委員会 会議録第11号 (抄)	写 し	(保存年月日 2022年11月21 日)		2022年4月22日の衆議院法務委員会において、古川禎久法務大臣が、同性婚について行った答弁において、同性婚制度を導入すべきか否かは、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題である等と述べ、社会的な承認があったと言える時期を一概に答えることは困難である等述べたこと等

643	第210回国会 参 議院 法務委員会 会議録第3号 (抄)	写 し	(保存年月日 2022年11月21 日)		2022年11月1日の衆議院法務委員会において、葉梨康弘法務大臣が、「同性婚も含めて、やはり家族法制に関わる問題というのは、国民的なコンセンサスと理解、この上に立ってでないとなかなか前に進むことができないということもまた御理解をいただきたいというふうに思います」と述べ、検討を進めるといった積極的な答弁は一切なかったこと等
644	第208回国会 参 議院 憲法審査会 会議録第1号 (抄)	写 し	(保存年月日 2022年11月21 日)		2022年3月23日の参議院憲法審査会において、小西洋之参議院議員と福島みずほ参議院議員が同性婚について意見を述べたこと
645	第208回国会 参 議院 内閣委員会 会議録第8号 (抄)	写 し	(保存年月日 2022年11月21 日)		2022年4月7日の参議院内閣委員会において、石川大我参議院議員が国勢調査での同性カップルの取扱いや海外で同性婚したカップルのビザについて尋ね、国勢調査については法制度がないため同性カップルが世帯主と配偶者としては集計されていないこと等の答弁に留まったが、ビザについては、しっかりと前向きに検討してまいりたいとの答弁が法務副大臣からある等したこと等
646	第208回国会 参 議院 法務委員会 会議録第6号 (抄)	写 し	(保存年月日 2022年11月21 日)		2022年4月14日の参議院法務委員会において、安江伸夫参議院議員が古川禎久法務大臣に対して、日本人の同性パートナーであり、パートナーの国籍国で婚姻している場合の在留資格について質問し、法務大臣は、身分関係の明確性、確実性の点などに課題があると述べつつも、前向きに検討してまいりたいと答弁したこと等
647	第208回国会 参 議院 外交防衛委 員会 会議録第 12号 (抄)	写 し	(保存年月日 2022年11月21 日)		2022年5月17日の参議院外交防衛委員会において、高橋光男参議院議員が磯崎仁彦内閣官房副長官に対して、新型コロナウイルス感染症の影響で入国が制限されているところ、国際同性カップルも原則として入国を認めるべきではないかとして、見解を尋ねたこと等

648	第208回国会 参議院外交防衛委員会 会議録第14号 (抄)	写し	(保存年月日 2022年11月21日)		2022年6月2日の参議院外交防衛委員会において、高橋光男参議院議員が鈴木貴子外務副大臣に対して、新型コロナウイルス感染症の影響での入国制限の緩和対象に同性カップルも含まれるかを尋ね、含まれるとの答弁があったこと
649	第208回国会 衆議院 内閣委員会 会議録第22号 (抄)	写し	(保存年月日 2022年11月21日)		2022年4月27日の衆議院内閣委員会において、櫻井周衆議院議員が野田聖子内閣府特命担当大臣らに対して、同性カップルが子を育てている場合に病院で保護者として扱われない等の困難が生じていることを述べその解消方法について質問する等したこと等
650	第208回国会 参議院 本会議 会議録第23号 (抄)	写し	(保存年月日 2022年11月21日)		2022年5月18日の参議院本会議において、高瀬弘美参議院議員が岸田文雄内閣総理大臣に対して、親が同性のカップルである子ども達への支援について尋ね、岸田総理が同性カップルの下で養育されている子どもについても、子どもの視点に立ち、子どもが誰一人取り残されないよう、関係府省と連携して適切に対応する旨述べたこと等
651	第208回国会 参議院 内閣委員会 会議録第18号 (抄)	写し	(保存年月日 2022年11月21日)		2022年5月24日の参議院内閣委員会において、石川大我参議院議員が野田聖子内閣府特命担当大臣らに対して、こども家庭庁設置法案に関し尋ね、野田大臣が、現に子育てしている同性カップルの家族も支援対象に含まれること等を答弁したこと等
652	第208回国会 参議院内閣委員会 会議録第20号	写し	(保存年月日 2022年11月21日)		2022年6月7日の参議院内閣委員会において、石川大我参議院議員が泉房穂明石市長らに対して、こども家庭庁設置法案等に関し尋ね、泉市長からは、子どもも含めて市が応援するものとしてファミリーシップ制度についての説明等があったこと等
653	第208回国会 参議院 内閣委員会 会議録第22号	写し	(保存年月日 2022年11月21日)		2022年6月14日の参議院内閣委員会において、同性カップルに養育されるこどもや若者等についても、誰一人取り残さず、抜け落ちることのない支援の実施に努めること」という条項を含む、こども基本法案に対する附帯決議案が提出され、全会一致で決議されたこと等

654	2022年参議院選候補者調査(朝日新聞・東京大学谷口研究室共同調査)	写し	(保存年月日 2022年11月21日)	朝日新聞	参議院議員総選挙(2022年7月10日投票)の候補者に対し、「男性同士、女性同士の結婚を認めるべきだ」という質問内容を含むアンケートが朝日新聞社により実施されたことで、候補者に対し重要な政策課題だと強く認識させることになったこと等 https://digital.asahi.com/senkyo/saninsen/2022/asahitodai/
655-1	衆院選2021 候補者アンケート	写し	(保存年月日 2022年11月22日)	NHK	衆議院議員総選挙(2021年10月31日投票)の候補者に対し、「同性婚を可能とする法改正をどう考えますか」という質問内容を含むアンケートがNHKにより実施され、候補者に重要な政策課題だと強く認識させることになったこと等 https://www.nhk.or.jp/senkyo/database/shugiin/2021/survey/
655-2	衆院選2021 候補者アンケート 山口4区(抄)	写し	(保存年月日 2022年11月22日)	同上	同上 https://www.nhk.or.jp/senkyo/database/shugiin/2021/survey/47587.html
656-1	参議院2022 候補者アンケート	写し	(保存年月日 2022年11月22日)	同上	参議院議員通常選挙(2022年7月10日投票)の候補者に対し、「同性婚を可能とする法改正をどう考えますか」という質問内容を含むアンケートがNHKにより実施され、候補者に重要な政策課題だと強く認識させることになったこと等 https://www.nhk.or.jp/senkyo/database/sangiin/survey/
656-2	参議院2022 候補者アンケート 選挙区福岡(抄)	写し	(保存年月日 2022年11月22日)	同上	同上 https://www.nhk.or.jp/senkyo/database/sangiin/survey/50782.html
657-1	特集 第49回 衆院選 候補者	写し	(保存年月日 2022年11月22日)	毎日新聞	衆議院議員総選挙(2021年10月31日投票)の候補者に対し、「同性婚を制度として認めるべきだと考えますか」という質問内容を含むアンケートが毎日新聞により実施され、候補者に重要な政策課題だと強く認識させることになったこと等 https://mainichi.jp/senkyo/49shu/koho/

657-2	特集 第49回 衆院選 鹿児島1 区 九州ブロック 自民	写 し	(保存年月日 2022年11月22 日)	同上	同上 https://mainichi.jp/senkyo/49shu/meikan/?mid=A46001002002
658-1	特集 第26回 参院選 候補者	写 し	(保存年月日 2022年11月22 日)	同上	参議院議員通常選挙(2022年7月10日投票)の候補者に対し、「同性婚を制度化することに賛成ですか。反対ですか」という質問内容を含むアンケートが毎日新聞により実施され、候補者に重要な政策課題だと強く認識させることになったこと等 https://mainichi.jp/senkyo/26san/koho/
658-2	特集 第26回 参院選 候補者 福岡選挙区 立憲	写 し	(保存年月日 2022年11月22 日)	同上	同上 https://mainichi.jp/senkyo/26san/meikan/?mid=B40000001001
659	候補者アンケート zero選挙2021 (衆議院選挙)	写 し	(保存年月日 2022年11月22 日)	日本テレビ	衆議院議員総選挙(2021年10月31日投票)の候補者に対し、「同性婚を法律に明記すること」という質問内容を含むアンケートが日本テレビにより実施され、候補者に重要な政策課題だと強く認識させることになったこと等 https://www.ntv.co.jp/election2021/research/
660	候補者アンケート zero選挙2022 (参議院選挙)	写 し	(保存年月日 2022年11月22 日)	同上	参議院議員通常選挙(2022年7月10日投票)の候補者に対し、「同性婚を法律に明記すること」という質問内容を含むアンケートが日本テレビにより実施され、候補者に重要な政策課題だと強く認識させることになったこと等 https://www.ntv.co.jp/election2022/research/
661-1	マリフォー国会 メーターとは	写 し	(保存年月日 2022年11月22 日)	公益社団法人Marriage For All Japan - 結婚の自由をすべての人に	マリフォー国会メーターというサイトが、朝日新聞と東大谷口研究室による共同での候補者アンケート調査をもとに、国会議員の同性婚への賛否等を明示するサイトであり、最新の調査結果に基づく他、意見変更の連絡があった場合には例外的に変更を反映させていること等 https://meter.marriageforall.jp/about/

661-2	マリフォー国会 メーター 国会議 員	写 し	(保存年月日 2022年11月22 日)	同上	「男性同士、女性同士の結婚を法律で認 めるべきだ」に賛成とどちらかと言えば 賛成の議員は、国会議員の41%にも のぼること等 https://meter.marriageforall.jp/
661-3	マリフォー国会 メーター 衆議院 議員 (抄)	写 し	(保存年月日 2022年11月23 日)	同上	上記の議員は、衆議院議員の39%にも のぼること等 URLは同上
661-4	マリフォー国会 メーター 参議院 議員 (抄)	写 し	(保存年月日 2022年11月22 日)	同上	上記の議員は、参議院議員の44%にも のぼること等 URLは同上
662	「第4回マリ フォー国会 過去 最多65名のご出 席! (秘書出席含 む)」	写 し	2022年5月2日	同上	院内集会「第4回マリフォー国会」が 2022年4月22日に開催され、議員と秘書 の出席が過去最多の65名にのぼり、ま た、90名もの国会議員からメッセージが 寄せられたこと等 https://www.marriageforall.jp/blog/20220422/
663-1	国会議員メッセー ジ その1	写 し	(保存年月日 2022年11月23 日)	同上	「第4回マリフォー国会」に自民党の議 員を含め与野党問わず90名もの国会議 員がメッセージを寄せたこと等 https://www.marriageforall.jp/parliament/page/1/
663-2	国会議員メッセー ジ その2	写 し	(保存年月日 2022年11月23 日)	同上	同上 https://www.marriageforall.jp/parliament/page/2/
663-3	国会議員メッセー ジ その3	写 し	(保存年月日 2022年11月23 日)	同上	同上 https://www.marriageforall.jp/parliament/page/3/
663-4	国会議員メッセー ジ その4	写 し	(保存年月日 2022年11月23 日)	同上	同上 https://www.marriageforall.jp/parliament/page/4/
663-5	国会議員メッセー ジ その5	写 し	(保存年月日 2022年11月23 日)	同上	同上 https://www.marriageforall.jp/parliament/page/5/
664	総合政策集202 1 J-ファイル (抄)	写 し	2021年10月18日	自由民主党 /政務調査 会	2021年に作成された自民党の総合政策集 には、同性婚のことが記載されておら ず、立法施策は理解増進法の制定に留ま ること等

665	みんなの未来を選ぶためのチェックリスト —参議院選挙2022—	写し	(保存年月日 2022年11月22日)	馬奈木徹太郎ら	参議院議員通常選挙(2022年7月10日投票)に際し、政党に対して行われたアンケート調査で、自民党だけが、「同性婚の法制化を実現しますか」という質問に×と回答したこと等 https://choiceisyours2021.jp/
666	総合政策集2022 J-ファイル(抄)	写し	2022年6月16日	自由民主党/政務調査会	2022年に作成された自民党の総合政策集には、同性婚のことが記載されておらず、理解増進法の制定すら記載されなくなったこと等
667	マリフォー国会メーター 自由民主党	写し	(保存年月日 2022年11月23日)	公益社団法人Marriage For All Japan – 結婚の自由をすべての人に	男性同士、女性同士の結婚を法律で認めるべきだ」という質問に対して「賛成」または「どちらかと言えば賛成」と回答した自由民主党の国会議員が、380人中41名に過ぎないこと等 https://meter.marriageforall.jp/giin/giin-faction/?term_id=63
668	記事「LGBT理解増進法、自民候補は賛成寄り43% その他の党は7割超」	写し	2021年10月20日	朝日新聞	衆議院議員総選挙(2021年10月31日投票)に際し行われた全候補者アンケートにおいて、自民党以外の主要政党は全党で賛成が超える中、自民党所属の候補者においては、賛成の増加、反対の減少が、いずれも僅かに留まること等 https://digital.asahi.com/articles/ASPB N63D4PBFUTFK01H.html
669	記事「選択的夫婦別姓・同性婚、自民が慎重姿勢 朝日東大調査」	写し	2022年6月25日	朝日新聞	参議院議員通常選挙(2022年7月10日投票)に際し行われた全候補者アンケートにおいて、自民党候補者での賛成寄りの回答は増えても14%に留まり、他の主要政党に比べ、極めて少ないこと等 https://digital.asahi.com/articles/ASQ6 S6R9LQ6NUTFK024.html
670-1	雑誌詳細 新潮45 2018年8月号	写し	(保存年月日 2022年11月22日)	新潮社	杉田水脈議員の文章(甲A670-2)を掲載した雑誌『新潮45』が2018年7月18日に発売されたこと https://www.shinchosha.co.jp/shincho45/backnumber/20180718/

670-2	「『LGBT』支援の度が過ぎる」	写し		杉田水脈	自由民主党の杉田水脈衆議院議員が、LGBTに対する偏見が及ぼす影響を軽視するのみならず、婚姻からも排除され制度がないことによる様々な法律上や事実上の困難があることも安易に無効化し、また、LGBTのカップルのために税金を使うことは、LGBTカップルが子供を作らず生産性がないから認められない等とする差別的な文章を雑誌『新潮45』に掲載して発表したこと等
671	記事「杉田水脈総務政務官がまた『答弁控える』連発『生産性』発言の撤回求められると連発したのは…」	写し	2022年11月9日	東京新聞	自由民主党の杉田水脈衆議院議員が総務政務官に登用され、新潮45に掲載した文章(甲A670-2)で表明した意見について、国会で謝罪や撤回等を求める質問がなされているが、謝罪にも撤回にも応じないままであること等 https://www.tokyo-np.co.jp/article/212933
672	記事「同性愛「『趣味』みたいなもの」自民・谷川とむ衆院議員」	写し	2018年8月2日	朝日新聞	杉田水脈議員の差別的な雑誌寄稿文(甲A670-2)への批判が高まる中、自由民主党の谷川とむ衆議院議員が、同性愛を趣味みたいなものと言うなど差別発言を行ったこと等 https://digital.asahi.com/articles/ASL822VCPL82UBQU002.html
673	記事「LGBTばかりは『国つぶれる』自民・平沢勝栄議員、集会で発言」	写し	2019年1月6日	西日本新聞	自由民主党の平沢勝栄衆議院議員が、「性的少数者(LGBT)ばかりになったら国はつぶれる」との趣旨の差別発言を行ったこと等 https://www.nishinippon.co.jp/item/o/477391/
674	記事「『種の保存にあらがう』自民議員のLGBT差別相次ぐ」	写し	2021年5月21日	朝日新聞	自由民主党内の会合で、築和生衆議院議員(現在は文部科学副大臣)が、「生物学的に自然に備わっている『種の保存』にあらがってやっている感じだ」と述べたと報じられ、築議員が発言を否定していないこと等 https://digital.asahi.com/articles/ASP5P64JMP5PUTFK001.html?pn=7&unlock=1#continuehere

675	「同性愛とか色んなことで可哀想だと言って…」自民比例・井上義行候補の発言に波紋	写し	2022年7月4日	ハフポスト	当時は参院選の候補者で、現在は自由民主党所属の参議院議員である井上義行氏が、外国からの勢力で家族の形が変えられようとしており、同性愛を認めると日本を引き継いでいけないかのごとくの発言を選挙期間中に行ったこと等 https://www.huffingtonpost.jp/entry/story_jp_62c186b8e4b065b10ad5ddc9
676	記事「教団側、自民議員に『政策協定』 国政選挙前、署名求める数十人規模か、応じた議員も」	写し	2022年10月20日	朝日新聞	世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の友好団体である「世界平和連合」や「平和大使協議会」が、同年の参議院選挙や2021（令和3）年の衆議院選挙の際に、自由民主党の国会議員に対し、「LGBT問題、同性婚合法化の慎重な扱い」という項目を含む政策に賛同するよう明記した推薦確認書を提示し、署名を求めていることが報じられたこと等 https://digital.asahi.com/articles/DA3S15450259.html
677	旧統一協会集会で自民党・井上義行参院議員 「同性婚反対言い続ける」協会の考え代弁を誓う	写し	2022年7月16日	しんぶん赤旗	井上義行参議院議員（当時は候補者）が、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の集会に登壇し、同性婚反対を信念を持って言い続けます等発言したと報道されていること等 https://www.jcp.or.jp/akahata/aik22/2022-07-16/2022071615_01_0.html
678	第209回国会 衆議院 議院運営委員会 会議録第3号	写し	(保存年月日 2022年11月23日)		2022年9月8日衆議院の議院運営委員会において、塩川鉄也議員（日本共産党）が岸田内閣総理大臣に対して、安倍晋三元首相と世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の親密な関係が同性婚に否定的な自由民主党や政府の政策に影響を及ぼしたのではないかと質問し、岸田内閣総理大臣が一部の団体の意見に振り回されるということはないと信じている等答弁したこと等

679	第210回国会 衆議院 予算委員会 会議録第2号	写し	(保存年月日 2022年11月23日)		2022年10月17日衆議院予算委員会において、大西健介議員（立憲民主党）が、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の古参信者で関連団体の政治部門の責任者の一人と言われている青津和代氏が富山市議会の自民党会派で同性婚反対などのテーマで繰り返し講演を行っていると言われていることなどを指摘し、青津氏や下村博文議員（自由民主党）の参考人招致を求めたこと等
680	第210回国会 衆議院 法務委員会 会議録第2号	写し	(保存年月日 2022年11月23日)		2022年10月26日衆議院法務委員会において、本村伸子議員（日本共産党）が、葉梨法務大臣、門山宏哲法務副大臣、高見康裕法務大臣政務官（いずれも自由民主党）に対し、LGBT問題、同性婚合法化の慎重な取扱いといった内容が書かれている推薦確認書を世界平和統一家庭連合（旧統一教会）や関連団体と取り交わしをしたことがある等を尋ね、いずれも否定はしたこと等
681	第210回国会 衆議院 政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会 会議録第3号	写し	(保存年月日 2022年11月23日)		2022年10月26日衆議院の政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会において、塩川鉄也議員（日本共産党）が、寺田稔総務大臣に対し、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）関連団体が、政策的には同性婚等を攻撃した団体という認識を持っていたかを尋ね、認識はあまりなかった等答弁したこと等
682	第210回国会 参議院 文教科学委員会 会議録第2号	写し	(保存年月日 2022年11月23日)		2022年10月27日参議院文教科学委員会において、吉良よし子議員（日本共産党）が、永岡桂子文部科学大臣（自由民主党）に対し、同性婚への慎重な取扱い等が並べられた推薦確認書は事実上の政策協定としか言えないとして、国会議員へ候補者への影響があるのではないか等質問したが、永岡文科大臣が影響を及ぼすものではない等と答弁したこと等

683	第210回国会 衆議院 憲法審査会 会議録第2号	写し	(保存年月日 2022年11月23日)	2022年10月27日衆議院憲法審査会において、赤嶺政賢議員（日本共産党）が、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）が同性婚やLGBTを敵視する主張を繰り返し、地方議会で、自民党議員と教会幹部がパートナーシップ条例に反対する勉強会を開く等していたと指摘し、自民党の政策への影響があったのではないかな国民の疑念が膨らんでいる等と意見を述べたこと
684	第210回国会 衆議院 内閣委員会 会議録第3号	写し	(保存年月日 2022年11月23日)	2022年10月28日衆議院内閣委員会において、塩川鉄也議員（日本共産党）が、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）が同性婚を攻撃してきたことを指摘し、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）には家族政策を語る資格がないのではないかな等問うたが、小倉将信内閣府特命担当大臣（自由民主党）は、政府としてコメントは差し控える旨答弁したこと等
685	第210回国会 参議院 外交防衛委員会 会議録第3号	写し	(保存年月日 2022年11月23日)	2022年11月1日参議院外交防衛委員会において、小西洋之議員（立憲民主党）が、同性婚合法化に関して慎重に扱うとの推薦確認書に山田賢司外務副大臣（自由民主党）が署名したことについて、賛同して署名したのかを問い、山田賢司外務副大臣が、大変軽率であり反省している等と答弁したこと等
686	第210回国会 参議院 環境委員会 会議録第2号	写し	(保存年月日 2022年11月23日)	2022年11月1日参議院環境委員会において、山下芳生議員（日本共産党）が、西村明宏環境大臣（自由民主党）に対し、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）会長だった徳野英治氏が講師となっているフォーラムについて、案内状に同性婚容認など我が国の伝統文化が危機に瀕しているとの記載があることにも触れ、西村明宏環境大臣が代表世話人を引き受けたことについて追及するも、西村明宏館児湯大臣は徳野氏が講師に入っていることは承知せずに引き受けた等答弁したこと等

687	記事「L G B T 差別の冊子を配布 自民議員が参加した会合」	写し	2022年7月2日	朝日新聞	自由民主党の衆参議員が参加した会合 (神道政治連盟国会議員懇談会。2022年6月13日開催)において、同性愛は、精神の障害、依存症などと書かれた冊子が配布されたこと等 https://digital.asahi.com/articles/DA3S15341801.html
688	『夫婦別姓・同性婚・パートナーシップ・L G B T 一家族と社会に関わる諸問題』	写し	2022年6月13日 発行	発行者 神道政治連盟、神道政治連盟国会議員懇談会	●神道政治連盟及び神道政治連盟国会議員懇談会が発行者と記載されている冊子において、 ・神道政治連盟会長が、同性婚導入を推進する一部の活動家や団体は家族制度や文化を崩壊させることを目論んでおり、同性婚が導入されると子どもたちに悪影響を与えるとともに、社会生活に大きな混乱を来すと懸念されると主張していること(2~3頁) ・同性愛は精神の障害、依存症であり、回復治療の効果が期待できる(23頁)、L G B Tの自殺率が高いは社会的な差別が原因ではなく、L G B T自身が葛藤を持っているからとして原因をL G B Tにある等と主張する論文(「同性愛と同性婚の真相を知る」)等が掲載されていること
689	神道政治連盟ホームページ		(保存年月日 2022年11月23日)	神道政治連盟	神道政治連盟国会議員懇談会に、2022年9月26日現在、258名の国会議員が参加していること及びその名前等 https://sinseiren.org/index.html